

実践報告

高校生向けの「あいさつの教育」を立案するワークショップ

島田 博 司

Workshop for Generating Ideas with regard to Greeting Education for High School Students

SHIMADA Hiroshi

Abstract : This paper reports on workshop for generating ideas with regard to greeting education for high school students by “jukugi” (deep deliberation) in the University of Shimane. This workshop was held for university students who want to get a high school teacher's license. The purpose of this report is to explain what was done in the workshop, and to explore the challenges that remain to improve the workshop. The main contents of this report are an overview of the workshop and future tasks on this workshop.

When presenting the ideas, greeting education for high school students returns to the basics of greeting education for elementary and junior high school students. It is not easy to generate ideas for several reasons as follows: 1) There were some limiting conditions which had to be met for this workshop to take place. 2) For university students, this workshop was held for the first time ever. 3) In “jukugi”, it would have been better to deliberate several times. However this workshop had only one opportunity for deliberation.

Future tasks to develop this workshop are as follows: 1) When we have the workshop by “jukugi”, we need to have fewer conditions for generating ideas. 2) University students need to have more opportunities for “jukugi”.

Key Words : greeting education, workshop, “jukugi”, courses of study, cooperation among homes, schools, and communities

要旨: 本論の目的は、高校生向けの「あいさつの教育」のアイデアを創造する方途を探ることにある。そのために、熟議によるワークショップをどのように行い、どのようなアイデアがでてきたのか、また今後どのような改善が必要なのかを明らかにする。

ワークショップで、アイデア出しの発表をしたところ、グループ案としてでてきたアイデアは、体験学習を実施するとともに、授業であいさつの意義を確認するというものだった。それは、「あいさつの教育」としては小中学生向けの教育で期待されるもので、「あいさつの教育」をする際の「基本中の基本」といえるものだった。理由としては、アイデアを創造する際にいくつかの条件が設けたため、それらをクリアするのはなかなか困難だったため、「基本に戻れ」(back-to-basics) となったことが考えられる。それから、今回の参加者が熟議をするワークショップが初体験で、不慣れなことなどがあげられる。さらに熟議では、熟議を重ねることが期待されているが、そうした時間はとれなかったことが影響している可能性がある。

今後の課題は、アイデア出しをする際に、できるだけ条件をはずして、自由に熟議が展開できるようにすることと、学生が熟議の経験を積む機会を増やすことである。

キーワード: あいさつの教育、ワークショップ、熟議、学習指導要領、家庭・学校・地域の連携

I. はじめに

高等学校での「あいさつの教育」は、これまでどのようになされてきており、どのような課題があるのだろうか。

1. 高等学校での「あいさつの教育」の位置づけ

まず、高等学校での「あいさつの教育」は、どのように位置づけられているのだろうか。

平成20(2008)年度に改定された『高等学校学習指導要領』では、『高等学校学習指導要領解説 特別活動編』の「各活動・学校行事の目標と内容」の「生徒会活動の内容の取扱い」の「よりよい生活を築くための諸活動の充実」において、「生徒会活動においては、学校生活における課題を解決したり、学校生活をよりよくしたりするための、生徒の自発的、自治的な諸活動を充実させる必要がある。そのためには、生徒会を構成する各組織が、校内の生活規律の充実や美化活動、あいさつ運動や遅刻防止運動など、具体的な目標を立て、よりよい学校生活づくりに参画するような取組を推進することが必要である」と記載され、あいさつ運動がとりあげられている。

ところで、あいさつ運動はいつから注目されたのだろうか。それは、平成8(1996)年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」がきっかけだった。あいさつ運動は、答申の「これからの地域社会における教育の在り方」のなかで、地域社会の教育力の低下が指摘されるなかで、地域社会の教育力の再生を促すことが極めて重要なことになっていることから、地域の大人たちが率先して取り組むべき活動として大いに推奨された活動のひとつである。行政もこうした活動への支援を積極的に行うことが求められ、深刻化しているいじめの問題の解決にも資するものと考えられた。

2. 高等学校時代の「あいさつの教育」の実態

高等学校時代における「あいさつの教育」の実態は、どうなっているのだろうか。これを知るために、まず大学生がこれまでの生育過程のなかで受けた「あいさつの教育」についての自分史をまとめたレポートを提供してもらい、内容分析を試みたものがあるので、該当するところをピックアップしてみよう。

まず、「あいさつの教育」の実態を指導の言葉に注目して調べてみた¹⁾。あいさつについてどこで指導の言葉をかけられたかをみると、家庭が48.1%と大きく、続いて小学校が13.9%、中学校が10.2%、高等学校が6.5%、保育所・幼稚園は4.6%、地域社会が2.8%の順になっており、高等学校が占める割合はそれほど大きくない。続いて、高等学校時代にだれから指導の言葉をかけられたかをみると、「先生から」が2.8%、「部活動の先生から」が1.9%、「部活動の先輩から」が0.9%、「部活動で」が0.9%となっていた。特徴的なのは、部活動関係での記述が多いことである。それから、指導の言葉がどんな文脈で使われたかをみると、2つのケースがあった。ひとつ目は、「あいさつはされたらかえすが、自分からはしなくなった」となったケースで、あいさつをしたらおかえしがあるべきだと見返りを求めるような形で、あいさつを心理的社会的互酬性のあるものとみている場合である。この場合、生徒は、あいさつがかえってこないことに対して、なされるべきことがなされないことへの失望やそれがなされないのは嫌われているせいなのかという不安に襲われたりしている。その結果、いくら指導があったとしても、そういう事態を招かないように、人からあいさつされたらかえすが、自分からすることをやめる生徒がいる。2つ目は、「部活が礼儀重視の活動をしていた」というケースで、部活動を通してより積極的にあいさつするようになった生徒たちもいる。とくに部活動では、あいさつを感謝の気持ちの表出や自分を勇気づける証と捉え、必ずしもあいさつを心理的社会的互酬性のあるものとはみていない。

次に、同じレポートをもとに、小中高におけるあいさつ運動とクラブ活動・部活動があいさつに及ぼす影響を調べてみた²⁾。その結果、以下のようなことが明らかになった。まず、あいさつ運動や部活動に参加することであいさつができるようになり、定着するケースが多くなっていた。それから、小学校高学年ぐらいから中学にかけて思春期を迎えるころになると、恥ずかしさのほかに、あいさつをしてもかえしてくれないとあいさつをするのがダルクくなってやめてしまったり、また近年ではあいさつをかえしてもらえないことを恐れたりして自分からはしなくなりがちになっている。その後、再び自分からあいさつできるようになる場合とずっとあいさつをしなくなるパターンがあり、再び自分からするようになる場合は、a) あいさつ運動で自分があいさつする側になったのをきっかけに、

次第に自分からあいさつすることの気持ちよさなどに目覚めたり、心を通わせたりしていくケース、b) あいさつをするのにあいさつの返礼（見返り）を必要としなくなるケース、c) あいさつをきっかけに自分の人生に大きな影響を与えることになる「重要な他者」と出会い、その人のようにあいさつをしたいということであいさつをするようになるケース、の3パターンがあった。さらに、あいさつ運動では地域の人の参加がみられた。

これらの研究より、「あいさつの教育」では、家庭教育や小学校低学年ぐらいまでの教育で「あいさつの社会化」が進むものの、その後小学校高学年になるころから抱える恥ずかしさやまわりから浮いていじめなどの憂き目にあわないようにまわりに流されるといった「思春期特有の問題」や、いじめがみえ隠れする時代に特有の、あいさつの返礼が保証されないならあいさつしないといったシカトを恐れる「返礼の保証問題」に直面するようになることがみえてきた。

これらの問題を克服するためには、あいさつを小さいころのように人にいわれてするものではなく、自分からやるものに変えていく必要がある。その際、あいさつ運動や部活動で自分があいさつをする立場になることでそれができるようになる可能性があり、なかでも家庭・学校・地域の連携・協働活動がしやすいあいさつ運動はその可能性を広げそうである。

そこで、近年県民運動の一環として「あいさつの教育」を推進している島根県を事例にとりあげ、その実態を探ってみた³⁾。その結果、高校生を対象としたものに限定すると、みるべき取り組み事例の報告すらほとんどなく、「あいさつの再社会化」を促す観点から一工夫がいりそうだった。

3. 「あいさつの教育」の企画案づくりの試みに向けて

こうした状況を受け、高校生、とりわけ島根県下の高校生を対象に、思春期特有の問題や返礼の保証問題を解決するために、生徒が参加しやすく、しかも家庭・学校・地域の連携・協働において一体となってすすめていくことのできる「あいさつの教育」の企画案を練れないかと考えた。

そこで、島根県立大学で高等学校の教諭の普通免許状を取得するために教職課程をとっている教職志望の学生たちを対象に、高校生の「あいさつの再社会化」を促す企画案をたててもらうことにし、その可能性を探るために熟議のワークショップを実施することにした。

Ⅱ. 島根県の高校生向けの「あいさつの教育」の実態

ところで、これまで島根県下の高等学校では、どのような「あいさつの教育」が展開されてきたのか、その実態をもう少し具体的にみてみよう。

1. 「ふるまい向上プロジェクト」～平成 22（2010）年度から平成 24（2012）年度まで実施

この点で特筆されるのは、平成 22（2010）年度に島根県教育委員会、総務部、環境生活部、健康福祉部、警察本部などが連携してはじまった「ふるまい向上プロジェクト」である⁴⁾。ここでいう「ふるまい」とは「礼儀、作法、挨拶、しぐさ、モラル、ルール、しつけ、道徳、倫理観、生活行動、生活動作、思いやり」などを総称しており、プロジェクトでは乳幼児から大人まで「ふるまい」を定着させていこうとしている。

「ふるまい向上プロジェクト」は、県民目標として「ふるまい向上」を掲げ、「県民全体への「ふるまい」の周知」を目標にして立ちあげられた。家庭では生活習慣の改善が目指され、学校では「ふるまい向上」の視点をいれたとりくみの充実が図られ、地域では公民館などの社会教育施設が核となって地域と一体となったあいさつ運動などが展開された。その際、保育所や幼稚園、小学校、中学校、県立学校（高等学校・特別支援学校）、公民館等が従来からやってきた活動を踏襲するだけでなく、独自の取り組みをすることが促された。

プロジェクトの成果は、どうだったのだろうか。平成 23（2011）年 9 月に実施された「学校への「ふるまい向上プロジェクト」に係る取組状況調査」によると、平成 21（2009）年度（ふるまい向上プロジェクトに取り組む前）と比べて生徒のあいさつがよくなったと回答した高等学校は、県下の全 42 校中 11 校（26.2%）と報告されている⁵⁾。

翌平成 24（2012）年 9 月に実施された「ふるまい向上プロジェクトに関するアンケート調査」では、プロジェクトの成果が自由記述による回答をまとめる形で報告されている⁶⁾。高等学校におけるあいさつ関係の記述としては、

「1年生入学当初に接遇指導を実施し、生徒はコミュニケーションにおける要点を理解し、日々の生活での挨拶や話し方により影響を与えている」と「「挨拶」の励行により、来客や地域の方への挨拶もよくなり、時々お褒めの言葉もいただく。校内では定着している」の2つの自由記述がとりあげられている。こうした記述へのコメントとして、「校区が広がり地域とつながることが難しい中で、さまざまな活動が工夫して行われています」と記されている。

2. 「しまねのふるまい推進プロジェクト」～平成25（2013）年度から現在に至る

「ふるまい向上プロジェクト」は、その後平成25（2013）年度から「しまねのふるまい推進プロジェクト」に受け継がれる⁷⁾。その際、プロジェクトは、子どもとその保護者、さらにすべての年代に「ふるまい」が定着することを目指した県民運動として展開されていく。このプロジェクトが成果をあげていくためには、社会全体の取り組みとして、直接子どもたちやその保護者に働きかけ支援していく部分と、大人自身が子どもたちのよい手本となるように自らの「ふるまい」を省みて社会全体の「ふるまいの定着」を進めていく部分が必要であるとされた。そのためには、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域が連携して社会全体で取り組んでいくことが大切だと考えられた。

プロジェクトでは、毎年県教委から取り組みの実施状況として「しまねのふるまい推進プロジェクトに関するアンケート調査」が行われ、その結果が報告されている。さまざまな活動の実施状況が調べられているが、あいさつ運動は数ある活動のなかでも実施率が一番高い取り組みとなっており、他を凌駕している。

あいさつ運動の実施状況の変遷をみると、平成27（2015）年度以降は高等学校のデータが特別支援学校のものと同算されたり、回答方法が悉皆調査から任意の回答となったりしていて比較検討しにくいところがあるものの、実施率は当初3年目までは8割前後で推移している（表）。ここ2年は、原因は不明だが、それまでの実施率から

表 あいさつ運動の実施状況

		県立学校		全体
		高等学校	特別支援学校	
平成25年度	対象校数	39	12	51
	回答校数	39	12	51
	実施校数	31	3	34
	%	79.0	25.0	66.7
平成26年度	対象校数	38	12	50
	回答校数	38	12	50
	実施校数	32	6	38
	%	84.2	50.0	76.0
平成27年度	対象校数	50		50
	回答校数	47		47
	実施校数	40		40
	%	85.1		85.1
平成28年度	対象校数	50		50
	回答校数	46		46
	実施校数	31		31
	%	67.4		67.4
平成29年度	対象校数	50		50
	回答校数	28		28
	実施校数	19		19
	%	68.0		67.9

*：平成25年度から27年度までは、県立学校（高等学校・特別支援学校）は悉皆調査（ただし、平成27年度の回収率は100％ではない）。それ以外はすべて、任意の回答。

**：県教委の既発表値は％のみ。なお、既発表値では、平成25年度と平成29年度は回答があった学校数に対してあいさつ運動を行っている学校数の割合で数値がだされていたが、平成26年度から28年度は「ふるまい」にかかわる10項目の取り組みのなかでの割合でだされており、数値の扱いが異なっていた。このため、経年で比較するため、平成25年度と平成29年度で採用した集計方法で再集計している。

1割以上減少し、7割弱までさがってきている。

高等学校でのあいさつ運動の実施率が7割弱というのが、全国的にみて高いのか低いのかは比較できるデータがないのでわからないが、実施率が低下傾向にあるのは気になるところである。

3. 「しまニッコ！（スマイル声かけ）県民運動」～平成27（2015）年度から現在に至る

平成27（2015）年4月、「しまねのふるまい推進プロジェクト」とは別に、青少年育成島根県民会議、島根県公民館連絡協議会、青少年育成市町村民会議の提唱により、「しまニッコ！（スマイル声かけ）県民運動」（略称：しまニッコ！運動）がスタートした⁸⁾⁹⁾。

この運動は、青少年育成島根県民会議が家庭・地域の応援体制の向上を図るための「大人が変われば子どもが変わる」運動として展開している4事業のうちのひとつである。運動の目的は、大人と子ども、大人同士、子ども同士が、笑顔で声かけ合うことで、ふれあいの力を培い、絆を深め、手を取り合って生きるまちづくりを全県的に推進することにある。運動の展開イメージとしては、子どもから大人までみんなに対して「①笑顔であいさつをしましょう、②一緒に活動しましょう、③活動しながら笑顔で声かけしましょう、④お互いに話をしっかり聴きましょう、⑤夢や希望を語り合いましょう」の5つの声かけ活動が推奨されている。

具体的な取り組み例としては、機関・団体では「①各組織内での運動の周知・展開、②各組織の年間事業計画への取込み」の2つが、家庭では「①笑顔であいさつ、声かけ、②一緒に過ごす時間の確保、③お互いの話を聴き合う、良さを認め合う」の3つが、学校では「①笑顔でお互いにあいさつ、②元気のない友達、困っている友達、良いことをした友達、下級生への声かけ」の2つが、地域・職場等では「①大人同士、子どもたちへ笑顔であいさつ、声かけ、②地域行事への参加、③家庭を大切にする配慮」の3つが、それぞれあげられている。

運動では、この運動をさらに県内各地に広げるため、家庭や学校、地域や職場での推進役を担う「しまニッコ！運動サポーター」を募集している。登録料は一人当たり100円で、県民会議から「しまニッコ！バッジ」が送られてきて、バッジを身につけて運動を広げていくことが期待されている。サポーターは、大人だけでなく、子どもや若者も登録できる。これまでの登録者数の推移をみると、平成27（2015）年度は104人、平成28（2016）年度は868人、平成29（2017）年度は1,941人、平成30（2018）年度は2,398人（9月末現在）と少しずつ広がりをみせている。だが、年齢別のデータは公開されておらず、高校生の参加の実態は不明である。

この活動のなかで、高校生の参加状況がからうじて窺えるのは、「しまニッコ！運動」のHP上にアップされているPR動画で、松江市にある開星中学校・高等学校が撮影に協力している。

また、HPの新着情報のコーナーでは、この運動に対して県内各地で賛同の輪が広がっている様子が報じられ、さまざまな地域・学校・企業などで積極的な取り組みが5例ほど紹介されている。具体的には、小学校のあいさつ運動イベントとキャンペーンがそれぞれ1件、病院と地方銀行が行っている接遇向上運動がそれぞれ1件、島根県と包括連携協定を結ぶ保険会社の営業展開例が1件で、残念ながら高等学校の取り組み事例の紹介はない。

Ⅲ. ワークショップの概要

さて、話をワークショップに戻そう。高校生対象の「あいさつの教育」の事例紹介は少なく、しかも好事例をなかなか拾いあげることができないなか、なんらかのあいさつ活動を推進する企画を学生目線でだせないかと考え、ワークショップを実施した。

1) ワークショップの開催日と参加者

「あいさつの教育」の高校生向けの企画案づくりのワークショップにトライしたのは、島根県立大学で平成30（2018）年度の前期夏季集中講義として8月6日から4日間開講した、3年生対象の教職科目である「教育方法論」を受講した学生5名である。

2) ワークショップのねらい

授業では、アクティブラーニングについて学ぶ一環として、文部科学省も推奨している熟議を通してアイデア

をだしあうワークショップを体験してもらった。

企画を練るにあたって、学生には以下の7点を念頭におくように指示した。それは、①高等学校で実践することを視野にいれること、②島根県下の学校を核とする活動をイメージすること、③地域学校協働活動の推進を実現していくこと、④人々の主体的参加を促すための楽しい仕掛けであること、⑤子どもの安全・安心を守るために地域防犯力の強化につながること、⑥従来からなされているあいさつ運動や「あいさつ日本一の町を目指すために」といった企画をリニューアルしてもいいこと、⑦長期的な活動として展開できるものがベターだが、「あいさつ週間」を設定するような短期集中型企画でもかまわないこと、などである。

①「高等学校で実践することを視野にいれること」としたのは、学生は高等学校の教諭の普通免許状を取得するために教職課程をとっているため、高等学校で実践できる企画であることを求めた。

②「島根県下の学校を核とする活動をイメージすること」としたのは、島根県立大学がとりもなおさず島根県内にある大学であり、地域貢献が求められていることにある。そうしたことに少しでも寄与できる活動の目を育みたかった。そして、この点において島根県立大学の学生は総合政策学部総合政策学科に所属しており、とりわけ地域政策などに関心のある学生だったことが大きい。

③「地域学校協働活動の推進を実現していくこと」は、平成27(2015)年に中央教育審議会がとりまとめた「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」で提言され、平成28(2016)年1月の「次世代の学校・地域」創生プランをふまえ、現在その活動が推進されている。文部科学省の『地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン—参考の手引』¹⁰⁾によると、地域学校協働活動とは「地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動」を指している。地域学校協働活動の幅広い担い手を確保するためには、「教員を目指す大学生や社会貢献活動や地域政策に関心のある大学生等の地域学校協働活動への参画を促進することも有効」とされている。そして、「教育委員会は、地域の大学や専門学校等の高等教育機関との連携を推進し、教員養成系の学部や学科の教職課程の学生をはじめとして、地域貢献や人材育成に関心を持つ学生に対して、地域学校協働活動を体験してもらう学校インターンシップやボランティア実習などの取組の実施を推進することが重要」とされ、「こうした取組は、学生がこれからの教員に求められる資質を理解し、自らの教員としての適格性を把握するための機会としても有意義であるとともに、大学生の社会参画意識の向上にも大きな意義があると考えられ」としている。このため、学生たちにとって、この試みが島根県で地域学校協働活動をしていくための一種のシミュレーションになるとよいと考えた。

④「人々の主体的参加を促すための楽しい仕掛けであること」は、平成29(2017)年に学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議がだした「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて(論点の整理)」にて、今後の社会教育行政の展開において留意すべき点として、「楽しさなくして参加なし」の視点を踏まえた取り組みが期待されていたことにある。学生は、ごく最近まで高校生であったことから、現代の高校生の心情を比較的解しやすいことが考えられることから、若者目線ならではの新たな視点からの企画がでてこないかと考えた。

⑤「子どもの安全・安心を守るために地域防犯力の強化につながることは、島根県立大学の女子学生が巻きこまれたある事件があったことがあげられる。島根県立大学が立地している浜田市では、平成21(2009)年に10月26日に県大の女子学生が行方不明となる悲惨な事件が発生した。事件を受け、浜田市は同年12月21日に住民による団体と行政組織など官民で組織する「浜田市犯罪の無い安全で安心なまちづくり推進協議会」にて、「浜田市安全・安心緊急アピール」を発表した。そこでは、地域防犯力の強化・交通安全対策の推進の観点から二度とこのような事件が起こることがないように「すべての市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現」するために、①市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図るために、自主的な防犯活動を活性化し、地域の連携を深めるため、積極的に「声かけ・明るいあいさつ運動」を実施すること、②地域住民が普段の生活の中で、共に支え合う犯罪のない地域社会の形成のため、「見守り活動」¹¹⁾を更に強化すること、③日常生活の中から犯罪の機会を減少させるため、各家の門灯を点灯し、まちを明るくする「門灯点灯運動」で、犯罪が起きにくいまちづくりをすること、の3つの運動が重点運動として位置づけられ、官民連携で実施されることになった。なお、推

進協議会の活動のうち、あいさつ運動関係で現在まで継続的に行われているものとして、交通安全委員が小中学生の通学路等で実施する「見守り・あいさつ・声かけ運動」と、青色パトロール隊員が毎朝小中学生に対して行っている「朝見守り・あいさつ運動」の2つがある。このほかの取り組みとしては、市民や地域活動団体の自主的活動を促進するなかで、地域内でのあいさつや声かけに加え、散歩など屋外での活動が推奨されている。また、平成26（2014）年度から平成28（2016）年度までは、各年度がはじまる前の3月に開催される市議会定例会の開会にあたり、浜田市長が掲げる「施政方針、教育方針」のなかで、教育における重点項目として小中での「あいさつ運動」があげられている。具体的には、9中学校区ごとに「小中連携教育」を推進しており、そのなかであいさつ運動をはじめとする「しまねのふるまい推進プロジェクト」に基づく「ふるまい」活動が実施されている。そこで学生には、浜田市の地域課題として見守り活動とあいさつ運動がセットで実施されてきていることをふまえ、地域防犯力の強化のための企画を立案してもらえたらと考えた。

⑥「従来からなされているあいさつ運動や「あいさつ日本一の町を目指すために」といった企画をリニューアルしてもいいこと」としたのは、「ふるまい向上プロジェクト」や「しまねのふるまい向上推進プロジェクト」でもそうだが、以前からやってきた活動を踏襲するだけでなく、どの活動に対しても独自の取り組みをすることが促されているからである。

⑦「長期的な活動として展開できるものがベターだが、「あいさつ週間」を設定するような短期集中型企画でもかまわないこと」としたのは、人々の活動が習慣化するにはある程度の持続的な期間が必要だが、「きっかけがあればできる」と口走る若者が少なくないことから、そのきっかけづくりになる企画もありだと考えたからである。

IV. ワークショップの実際

1. 熟議の参考モデル

企画案づくりにあたっては、地域とともにある学校づくりを目指すコミュニティ・スクールで多くの人の意見を反映させる手法として推奨されている熟議の方法を用いることにした。

熟議とは、文部科学省の『コミュニティ・スクール2017－地域とともにある学校づくりを目指して』¹²⁾によると、多くの当事者による「熟慮」と「議論」を重ねながら課題解決を目指す対話のことで、活発な議論により、的確に多くの人の意見を反映することができるとされている。

具体的なプロセスは、①多くの当事者（保護者、教職員、地域住民等）が集まり、「学校や地域の課題」を共有し、②そのことについて学習・「熟慮」し、「議論」をすることにより、③互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、④それぞれの役割に応じた解決策が洗練され、⑤それぞれが納得して自分の役割を果たすようになる、からなっている。

そこでは、熟議を約60分でする展開例が示されている。具体的には、①オリエンテーション（5分）…なぜ、熟議開催に至ったかを確認する、②テーマに係る資料の共有（10分）…テーマについての知識・背景を共有する、③熟議（前半）（20分）…自己紹介→付箋を用いて意見（思い）をたくさん出す、④熟議（後半）（15分）…前半で出た意見について、方向性をもって話し合う、⑤グループごとの発表（5分）…各グループ1分程度でまとめ、全体で発表する、⑥終わりのあいさつ（5分）…今後の話し合いの場をどこで持つかを提案する、の6つの局面が示されている。授業では、ここで紹介された展開例に準拠しつつ、80分程度を目安にワークショップを行うことにした。

また、文部科学省委託事業として制作されたパンフレット『地域みんなで子供たちの未来を考えるワークショップのすすめ』¹³⁾では、熟議を120分で展開する例があげられている。具体的には、①導入ワーク（5分）、②子供の未来のビジョンの共有（20分）、③ビジョン実現のためのアイデア出し（70分）、④振り返り（20分）、⑤主催者のスピーチ（5分）、の5つの局面が提示されている。ここではワークショップの記録の仕方としてポスターに残す方法が紹介されており、授業ではこれを活用することにした。

2. ワークショップの展開

ワークショップの事前準備として、集中講義の初日は、企画案づくりのワークショップの趣旨説明をする

もに、3日目に熟議を開催する予告と企画出しの準備を進めるよう指示した。その際、テーマに係る資料を共有するために、島田論文の「あいさつの教育Ⅰ」¹⁴⁾と「あいさつの教育Ⅱ」¹⁵⁾を配布し、事前チェックを促した。

3日目は、ワークショップを開催し、最終的にはグループ案をまとめて発表してもらった。熟議の展開は、以下のとおりである。まず、『コミュニティ・スクール2017』を用いて、熟議の概略について説明した。

①「オリエンテーション」は、通常アイスブレイクからはじまる。だが、今回は参加者が学生にかぎられるのと、この日までにアイスブレイクを体験していたので、その時間は省き、いきなりテーマ設定の話に入った。テーマの決定にあたっては、本来は参加者全員がビジョンの共有をするために各自がテーマについて発表するのだが、授業ではそこまではシミュレーションできないので、熟議のテーマ例としてコミュニティ・スクールで実際に行われた「あいさつ日本一の町を目指すために」があがっているのを参考にして、「あいさつのある町づくりを目指して」をテーマとして設定した。その際、「人間形成と教育」と「地域と学校の連携・協働」の観点から、高等学校でのあいさつ教育を企画することとした。

②「テーマに係る資料の共有」では、青少年の「あいさつの教育」の現状と課題を明らかにしている島田論文の「あいさつの教育Ⅰ」と「あいさつの教育Ⅱ」をとりあげ、問題のエッセンスを紹介し、クリアすべき課題を共有した。

③「熟議(前半)」は、授業登録者が5名だったので、5人1組の1グループをつくるのみでのワークショップとなった。まず、付箋に各自の意見をたくさん書きだしてもらった。その後、すべての意見を順番に発表し、模造紙の上にどんどんおいていってもらった。

④「熟議(後半)」では、付箋に書きだしたアイデアをスクラップ&ビルドしながら、『地域みんなで子供たちの未来を考えるワークショップのすすめ』で紹介されたワークショップの記録を参照しながら、自分たちの記録を作成してもらった。

⑤「グループごとの発表」では、1グループのみの発表なので、少しまとまった時間をとってグループで作成した企画案をポスターにまとめて説明してもらった。

⑥「終わりのあいさつ」に入る前に、今回の熟議は体験学習としてワークショップを実施したので、授業用のセッションとしてリフレクション(ふりかえり)をする時間を設け、熟議をして感じたことや考えたことと、熟議の成否をわかるものはなにかについて意見交換してもらった。

最後の⑥「終わりのあいさつ」では、これも授業ならでのしめ方となったが、グループでまとめた企画案を各自がさらに自分なりに洗練させたり、それ以外のいいアイデアがあるならグループ案から離れて新たな案を作成したりして、最終的には企画名をつけた上で、企画の内容と方法を字数制限なしでレポートにまとめて、4日目の集中講義終了後に提出してもらおう旨を説明した。その際、レポートを資料として提供できるかについて尋ね、提供は本人の自由であること、提供しないことでいかなる不利益も被らないこと、資料はすべて匿名扱いになることを説明し、提供への同意を得た人のもののみを利用することにした。その結果、全員から提供の同意を得た。

V. 企画案の実際

ワークショップのグループ発表時にだされた企画案は、まずは授業で「あいさつの意義や意味」の確認をするという内容だった。

だが、提出されたレポートの内容は、3つにわかれた。それは、①高等学校の授業で「あいさつの意義や意味」の確認をする(3案)、②まずは教師同士があいさつをはじめる(1案)、③日替わり当番で、地域の人と協力してとりくむ(1案)、の3つである。

早速、それぞれの企画案をみてみよう。なお、ここでは、実際に提出された企画タイトルと、その内容と方法についてエッセンス部分を簡潔に紹介する。このため、レポートは文脈を乱さない範囲で編集をしている。

1. 高等学校の授業で「あいさつの意義や意味」の確認をする

ひとつ目は、なによりもまず授業であいさつの意義などの基本を押さえないことにはなにもはじまらないというもので、これはグループ案としてでてきたものである。うまくいかないことがあれば、「基本に戻れ」というこ

とである。具体的には、以下の3つのレポートが該当している。

◎企画名「授業でとりくむ教養」

高校生があいさつをしない原因として、思春期によくありがちな恥ずかしさやなんで知らない人にまであいさつをしないといけないのかと思うことなどがある。あいさつの向上を図るため、社会のルール、マナー、礼儀作法を体験学習によって実践的に身につけてもらう。また、あいさつの意義、メリット、デメリットなどを再確認する。これらを学習するために、「教養」という授業を設定する。

◎企画名「あいさつは本当に大事？～自分で考える力」

目標を「あいさつは大事だ」と、生徒自身が自然に実感できることに設定する。まず、授業内であいさつは大事かどうかを生徒自身に問う。友達同士であいさつをしない日とあいさつを積極的にする日を1日ずつ設けて、それぞれ体験学習したあとに、再度あいさつは大事であるかを問う。このとき、大事であるという意見が多くなると考えられるので、なぜ大事なのか、メリットとデメリットはなにかについて班をつくり話し合いをさせ、最後にポスターにまとめさせて発表させる。

◎企画名「現代の学校を舞台にしたあいさつ運動～授業を活用したあいさつ教育」

クラス単位でなぜあいさつをするのか、あいさつをすることによる利点などをグループワークで議論させ、それをまとめる。あいさつについて高校生に主体的に考えさせ、意識づけることで自発的なあいさつを促したい。最初はクラス内でのあいさつにとどまるかもしれないが、継続的に考えることで学校全体、地域でのあいさつにつながっていくのではないだろうか。ここで注意したいのは、あいさつのことばかりやっていると、高校生が飽きてしまうという点だ。それを防ぐために、あいさつ以外の礼儀作法やマナーといった広い範囲に渡った学習が必要であろう。

今回のワークショップでは、高校生向けの「あいさつの教育」として、学校と地域が連携・協働して実践する企画の立案を目指した。だが、グループ発表では、まずは学校内でできることをやる、しかもそれはとにもかくにもまずは授業でやれることをやるという、「あいさつの教育」の「基本に戻る」(back-to-basics)ことを意識した企画がだされた。

ここで参考となるのは、小中学生向けの「あいさつの教育」である。新学習指導要領の『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』では、「道徳的諸価値を理解したり、自分との関わりで多面的、多角的に考えたりするためには、例えば、実際に挨拶や丁寧な言葉遣いなど具体的な道徳的行為をして、礼儀のよさや作法の難しさなどを考えたり、相手に思いやりのある言葉を掛けたり、手助けをして親切についての考えを深めたりするような道徳的行為に関する体験的な学習を取り入れることが考えられる」とあり、その際には「体験的行為や活動を通じて学んだ内容から道徳的価値の意義などについて考えを深めるようにすることが重要である」とある。

また、『中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』では、小学校段階の「あいさつの教育」のポイントとして、「小学校の段階では、特に高学年で、習慣としている挨拶のよさや意義を自分なりに理解し、挨拶のタイミングを計りながら、時と場に応じ、自らの判断で実行できることが大切である」と指摘されている。また、「指導に当たっては、まず、教えられ無意識に習慣として実践してきた受け身の姿勢から、挨拶の意義などを主体的に考え理解し、例えば、時・場所・場面(TPO)に応じて、自ら挨拶をしてからお辞儀をするなど、適切な言葉や行動ができる自律した態度へ変わっていくことが求められる。日常生活において、時と場に応じた適切な言動を体験的に学習するとともに、形の根底に流れる礼儀の意義を深く理解できるようにすることが大切である。心情面を整えることによって、形として外に表すことができるようになることもある」とされている。

学生からでたグループ案は、体験的な学習や活動をするとともに道徳的価値や礼儀の意義を深く理解しようとする点で、まさに小中学生向けの「あいさつの教育」が目指すもので、原点がえりをしたものだといえるだろう。

2. まずは教師同士があいさつをはじめる

2つ目は、あいさつ運動などがあっても、運動終了後、まわりの大人があいさつしなければ、生徒もしなくなることへの対応をめぐってでてきた案である。これは小中学校における「あいさつの教育」の問題点としてよく指摘されるところではあるが、高校教師にもまず自ら態度で示すことを求めている。

◎企画名「学校全体でつくるあいさつ習慣」

あいさつをすることに抵抗のある生徒もいる。このような抵抗を軽減させるためには、生徒同士だけでなく、生徒と教師間、教師同士と学校全体であいさつを推進することが必要不可欠になる。まずは教師同士であいさつをはじめれば、生徒は校内でその姿を目にする。すると生徒側も、「私もやってみよう」という気持ちに次第に変わるかもしれない。

熟議の「終わりのあいさつ」では、グループ案をさらに自分なりに洗練させたり、別案を企画したりしてもよいことを伝えた。具体的な話としては、グループ案では、たとえば「教養」という授業を設定してはという話がでてきていたが、私学であればその可能性は広がるが、鳥根県に多い公立高校での実施を考えるとハードルが高いことを伝えた。その結果、でてきた案がこれである。

鳥根県では「大人が変われば子どもが変わる」運動として「しまニッコ！県民運動」が展開されているが、この案は「大人が変われば子どもが変わる」という点で方向性が同じである。とはいえ、この案でも、地域の人の顔がみえてこないのが残念なところである。

3. 日替わり当番で、地域の人と協力してとりくむ

3つ目は、地域の人との連携・協働を促すもので、自分からあいさつをするようになるにはまず慣れが必要だと考え、高校生が地域の人に慣れる環境を整えることが意識されている。それから、なにかができない人の口癖に「なにかきっかけがあればできる」というのがあるが、そのきっかけづくりとしてあいさつ当番を日替わりで担当するというアイデアがでてきている。

◎企画名「地域とともにあいさつ運動！～地域“に”ではなく地域“と”」

熟議を通して「地域の人にあいさつを心がける」という意見は複数でたが、それは高校生から地域への一方通行的なとりくみになる。そこで、高校生と地域の人との「双方向の協力」に目を向け、両者が協力してとりくむような企画を考えた。学校の校門前にて、高校生が日替わり担当で登校してくる生徒や先生、前を通る地域の人にあいさつを行うものである。ねらいとしては、2つある。まず、高校生が地域の人にあいさつができないのは慣れていないことにある。地域の人に行うことで慣れることができ、普段からあいさつできるようになる。また、高校生は日替わりでの担当なので、自分が担当したという経験からあいさつへの抵抗をなくせる。

この案は、熟議をする際に提示した7つの制約条件のうち、より多くの条件をクリアしようとしている試みである。学年があがるにつれて、自分からあいさつすることができなくなる現状があり、この点をクリアするのに、高校生の全員参加を促し、しかも日替わり担当ですることによって参加へのハードルを低くした企画となっている。

Ⅵ. おわりに

本稿では、学生がとりくんだ、高校生向けの「あいさつの教育」の企画案づくりのワークショップについて報告した。学生からでたグループ案は、まずは学校内であいさつを体験的に学習するとともにあいさつの意義を確認する作業をするというもので、「あいさつの教育」の「基本に戻れ」というシンプルなものだった。なにかがうまくいかなくなっているとき、「基本に戻れ」はなにごとにおいても王道といえる。

とはいえ、こうした結果となった原因はそれだけにとどまらないだろう。それは、熟議の実施にまつわるこ

とがいくつか考えられる。

なによりもまず熟議では、「関係者」が「当事者意識」をもって「熟議を重ねること」が求められている。「関係者」という点では、教員を目指す学生や社会貢献活動や地域政策に関心のある学生の参加が促されているとはいえ、通常熟議では、教員や保護者、地域住民などの当事者がバランスよく混ざっていることが肝要とされる。この点で、今回は学生のためのメンバーでのワークショップで、このハードルはそもそもクリアできていないという面がある。

「当事者意識」については、あいさつ問題は、学生自身、数年前までは高校生で、また教員免許の取得を目指していることで熟議に参加しやすい題材のため、当事者意識はかなりもつことはできていた。だが、受講生である学生全員が島根県外出身者で、この点では当事者意識に欠けるきらいがあった。たとえば、島根県は公立高校が多い点が十分に共有されていたとはいいがたかった。

また、「熟議を重ねること」では、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくのかという目標やビジョン（子供像）を共有するために熟議を重ねることが必要だとされている。だが、集中講義というかぎられた時間内でやるには、ビジョンやテーマに係る資料を共有したりするには少し時間不足だったように思われる。それから、学生たちにとって熟議をするのははじめての体験で、活発な意見の交換はなされていたものの、流れについていくのがやっとだった。さらに、熟議で熟慮と議論を重ねるまでの時間はなかった。

それから、「アイデア出し」の際に、7つの条件をクリアすることを設けたが、これが自由なアイデア出しを妨げた可能性がある。熟議のアイデア出しでもっとも大切なルールは、みなが自由に意見を述べるのが大事で、どんな意見であっても否定したり反論したりせずに、みなで受けいれて話しあうことである。しかし、前提条件があったために、最初から「なにかをするにはハードルが高い」ということに頭にいってしまい、アイデア出しをする前から「現実的に難しい」ということになってしまっていたのかもしれない。やはり熟議では、あれこれ気にすることはできるだけなくして、まずはアイデアをもっと自由にだしあえる環境を用意することが基本となることを痛感した。

こうしたワークショップを今後もしていく際の課題は、以下のとおりである。ひとつ目は、アイデア出しをするにあたって、今回のワークショップでは条件が多すぎて自由な発想がでてくるのを阻害したので、可能なかぎり条件をはずしたワークショップをしていくことである。

2つ目は、参加者がこうしたワークショップに参加したり、実際の現場に立ち会ったりする経験を積むなかで、熟議慣れをしていくことである。とくにこのテーマでアイデア出しのワークショップをする際には、高校生向けのものを考えるよりは小中学生向けのものにアプローチする方がだしやすいかもしれない。

ところで、地域とともにある学校づくりに必要なことは、「熟議」と「協働」と「マネジメント」を備えた学校運営が鍵となっている。熟議ででた意見は、すぐにすべてが実行できるものではなく、「できることから協働をはじめ」ことで多くの人がかかわる協働体制が構築されていく。そして、協働の中核となる学校は、校長のリーダーシップのもと教職員全体がチームとして力を発揮できるよう学校と保護者・地域住民等を有機的に結び付け、共通の目標に向かって動き出す能力や、学校内に協働の文化を作り出す組織としての「マネジメント」力を強化する必要があるとされている。こうした学校運営に資するためにも、今後も熟議のワークショップを洗練することで、熟議を基盤に学校と地域が協働していく機運を高めていきたいものである。

<注>

- 1) 島田博司「あいさつの教育Ⅰ－指導（しつけ）の言葉に着目して」『甲南女子大学研究紀要（文学・文化編）』第54号、2018
- 2) 島田博司「あいさつの教育Ⅱ－小中高における「あいさつ運動」と「クラブ活動・部活動」の影響」『甲南女子大学研究紀要（人間科学編）』第54号、2018
- 3) 島田博司「県民運動「しまねのふるまい推進プロジェクト」における「あいさつの教育」」『甲南女子大学研究紀要Ⅰ』第55号、2019
- 4) 「しまねのふるまい推進プロジェクト」HP (<https://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikusido/hurumai-0.html>)
- 5) 調査の結果は、リーフレット「広がっています 島根のふるまいⅡ－平成23年度 島根県ふるまい向上県民運動取組事例」(<https://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikusido/hurumai-0.data/hurumai2.pdf>)を参照のこと。なお、県教委の既発表値は%のみだった。

- 6) 調査の結果は、「広がっています 島根のふるまいⅢ」（https://www.pref.shimane.lg.jp/kyoikusido/hurumai_ri-hu3.html）を参照のこと。
- 7) 「しまねのふるまい推進プロジェクト」は、平成26（2014）年5月に全国知事会先進政策バンクに登録された（https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/gyosei_hyouka/H29/H29syozokubetu/12-4.html）。先進政策バンクとは、「都道府県同士がそれぞれの先進的な取組を提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的にし、インターネットを通じて事例の収集及び閲覧、分野別や団体別などの分類による検索を行えるようにしたもの」である。平成30（2018）年8月現在、「あいさつの教育」関係の政策は8つ登録されている。
- 8) 「しまニコッ！（スマイル声かけ）県民運動」HP（<http://www.shimane-youth.gr.jp/work/smile>）
- 9) しまニコッ！運動の事業概要は、『平成29年度 青少年育成島根県民会議 事業報告』によると、①チラシ、ポケットティッシュの作成・配布、ホームページ動画配信、実践団体へのインタビュー・ホームページへの掲載、強調月間の設定（11月）、市町村民会議へ協力依頼、②キャンペーン、③「しまねのふるまい推進連絡協議会」参加機関・団体、島根県包括業務提携企業・団体への運動協力依頼、③しまニコッ！運動サポーターズ募集・登録、バッジの作成・配布、の3つからなっている。
- 10) 文部科学省『地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインー参考の手引』（[http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/gaidorain_\(tiikigakkoukyoudoukatsudounosuishinnimuketa\).pdf](http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/gaidorain_(tiikigakkoukyoudoukatsudounosuishinnimuketa).pdf)）
- 11) 地域学校協働答申では、家庭と地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子供の成長を支え、地域を創生することや、幅広い地域住民の参加を得て、社会総掛かりでの教育を実現し、地域を活性化することが求められている。そこでは、従来の地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へと発展させていくことが目指されている。協働活動の具体例としては、たとえば登下校の見守り活動（見回り）などの実現可能な活動からはじめることが提案されている。
- 12) 『コミュニティ・スクール2017ー地域とともにある学校づくりを目指して』（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/09/03/1408715_03.pdf）
- 13) 『地域みんなで子供たちの未来を考えるワークショップのすすめ』（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/_icsFiles/afiedfile/2016/01/25/1366266_01.pdf）ならびに（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/_icsFiles/afiedfile/2016/01/25/1366266_02.pdf）
- 14) 島田博司、前掲論文1)
- 15) 島田博司、前掲論文2)

【付記】HPは、いずれも2018年8月29日に閲覧。